

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

概算要求、7年連続で100兆円超に

国の2021年度一般会計予算の概算要求は9月末締切りとなるが、7年連続で100兆円を超えることが確実に視されることが明らかになった。厚生労働省の要求額は過去最大の32兆9895億円に達するとともに、防衛費も過去最大の5兆4千億円超になる見通しで、さらに国債の元利払いに回す国債費も前年度比9.2%増の25兆4934億円となる。新型コロナウイルス対策などの緊要な経費については上限のない別枠で計上することを財務省は認める方針を示しており、100兆円突破は確実に視される。

マイナンバーカード普及に申請書を送付

政府はマイナンバーカードの普及を図るため、12月に未取得者である約800万人にQRコード付きの交付申請書の発送を行うこととした。マイナンバーカードの取得率は20.2%にとどまり、政府は2022年度末までに全国民にマイナンバーカード交付の実現を図ることを目標に掲げている。申請書にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ることで申請サイトにアクセスして手続きが行えるようにするとともに、手書きで申請事項を記入して郵送申し込みもできるとしている。

カリフォルニア州、ガソリン車販売禁止へ

カリフォルニア州のニューソム知事は2035年までにガソリン車やディーゼル車の新車販売を事実上禁止する行政命令に署名した。英国は2035年までにガソリン車の販売を禁止するとしており、フランスも2040年までに販売を終了することとしており、世界的に「脱・化石燃料車」の流れが加速しそうだ。日本は、2030年までに新車販売で電気自動車や燃料電池車の比率を50～70%に引き上げる目標を掲げている。

2040年、5人1人は医療福祉勤務が必要

2020年版厚生労働白書に、団塊ジュニアが全て65歳以上となる2040年には全就業者全体の18～20%が医療や福祉の現場で働く必要があるとの推計を盛り込むことが明らかになった。推計では全体の就業者数は2018年の6665万人から2040年には6024～5245万人に減少し、このうち医療福祉分野で働く人は2018年の826万人（全体の12%）から、2040年には医療・福祉サービスのニーズの増加から1070万人（全体の18～20%）に増やす必要があるとみている。

自治体の8割超が「財政悪化」を見込む

共同通信が全国の都道府県と市区町村全1788自治体を対象にしたアンケート調査で、88%の自治体が新型コロナウイルス感染拡大によって、「財政の悪化が見込まれる」と答えていることが分かった。財政悪化の要因として、感染防止対策や地域経済活性化を図るための財政負担が増加することに加え、地域経済の停滞により税収が減少するとの見通しであることが挙げられた。財政改善に向け、国に望む政策として、財政悪化を見込む自治体の67%が「地方交付税での対応」を求めている。

農林業就業者、52%が65歳以上高齢者

総務省の労働力調査によると、農業・林業で65歳以上の高齢就業者数は過去最高の892万人となり、15歳以上の就業者数に占める割合も52%となったことが分かった。農業・林業の高齢就業者数の増加は16年連続で、2007年以降、就業者割合は40～50%台で推移し、全産業で首位となっている。農水省では高齢就業者割合が高いことについて、「高い技術で地域農業を支える重要な存在」としたうえで、「省力化技術の普及などを通じ、長く働ける環境を整える必要がある」との考えを示している。

イタリア、議員定数を3分の1削減

イタリアで議員定数削減の是非を問う国民投票が実施され、7割の賛成多数で上下両院の定数を945議席から600議席に削減されることが決定された。345議席の削減で、3分の1を削減したことにより、年間で1億ユーロ（約120億円）の経費が削減されることとなった。コンテ首相は「議員削減により国会の機能が損なわれることはなく、逆に、国会議員の信頼性を高めるための改革の第一歩になる」と強調した。

自転車違反行為、初の2万件超え

警察庁のまとめによると、全国の警察が2019年の1年間に自転車違反行為で摘発した件数は2万2859件に上り、初めて2万件を突破したことが分かった。違反の類型別で最も多かったのは「信号無視」で1万2472件に上り、「遮断踏切立ち入り」（5931件）、「一時停止」（1555件）、イヤホン使用や傘差しなどの「順守事項違反」（1024件）が続いた。同庁では「自転車は軽車両であるという意識が薄いことが違反につながっている」とみている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！